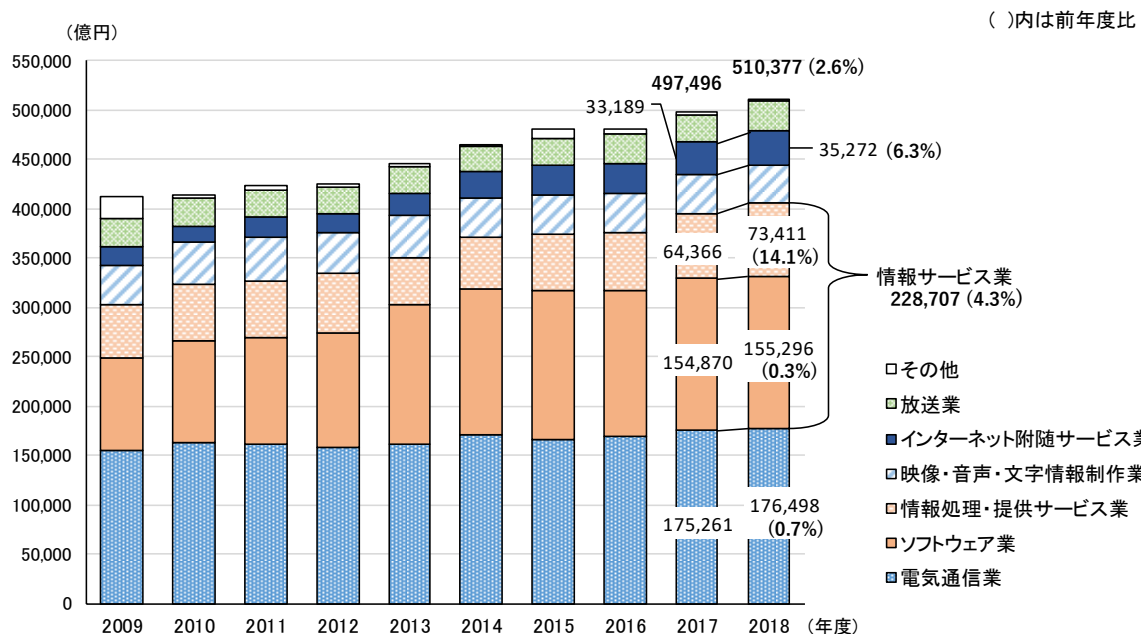


【2019 年情報通信業基本調査結果のポイント(経済産業省所管業種の売上高の動き)】

～ 情報通信業の売上高は最高値を更新。情報サービス業、インターネット
附随サービス業が好調に推移 ～令和 2 年 3 月 26 日
調査統計グループ企業統計室

1. 情報通信業の売上高の推移をアクティビティベース^(注1)で見ると、調査開始(2009年度実績)以来、過去最高の水準となった。業種別^(注2)にみると、情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業)は情報通信業全体に占める割合が44.8%と一番高く、前年の過去最高値を更新した。また、インターネット附随サービス業は情報通信業全体に占める割合は低いものの拡大傾向で推移している。(図表1)
2. 好調に推移している情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業)、インターネット附随サービス業について継続企業における売上高を前年と比較してみると、増加した企業の構成割合は、情報サービス業、インターネット附随サービス業ともに64.7%となっている。これは、高度情報通信ネットワークの進展等により、情報サービス業等の需要の増加が背景の一つとして考えられる。(図表2、図表3)
3. 上記2.の業種内訳のうち主な4業種(受託開発ソフトウェア業、情報処理サービス業、クラウドコンピューティングサービス及び情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業)について継続企業における売上高を前年と比較してみると、増加した企業の構成割合は、受託開発ソフトウェア業61.5%(売上高全体に占める割合は約8割)、情報処理サービス業61.5%(同7割超)、クラウドコンピューティングサービス78.0%(同7割超)となっている。また、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業は売上高全体に占める継続企業の割合が約4割と他の業種に比べ低いものの、58.1%の企業が増加となっている。(図表4～図表7)

(図表1) 情報通信業の売上高の推移

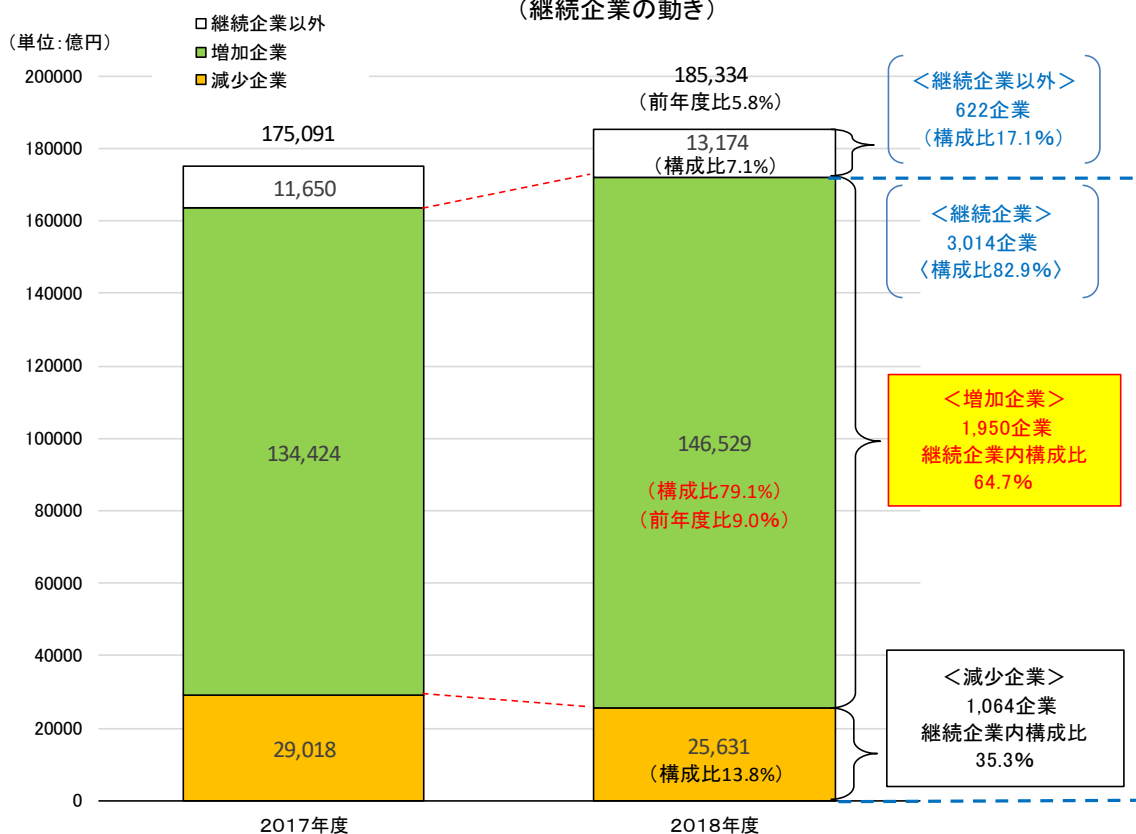


注1 アクティビティベース: 主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業の売上高を集計している。(1企業が複数の事業を行っている場合は、当該事業毎に売上高を集計している。)

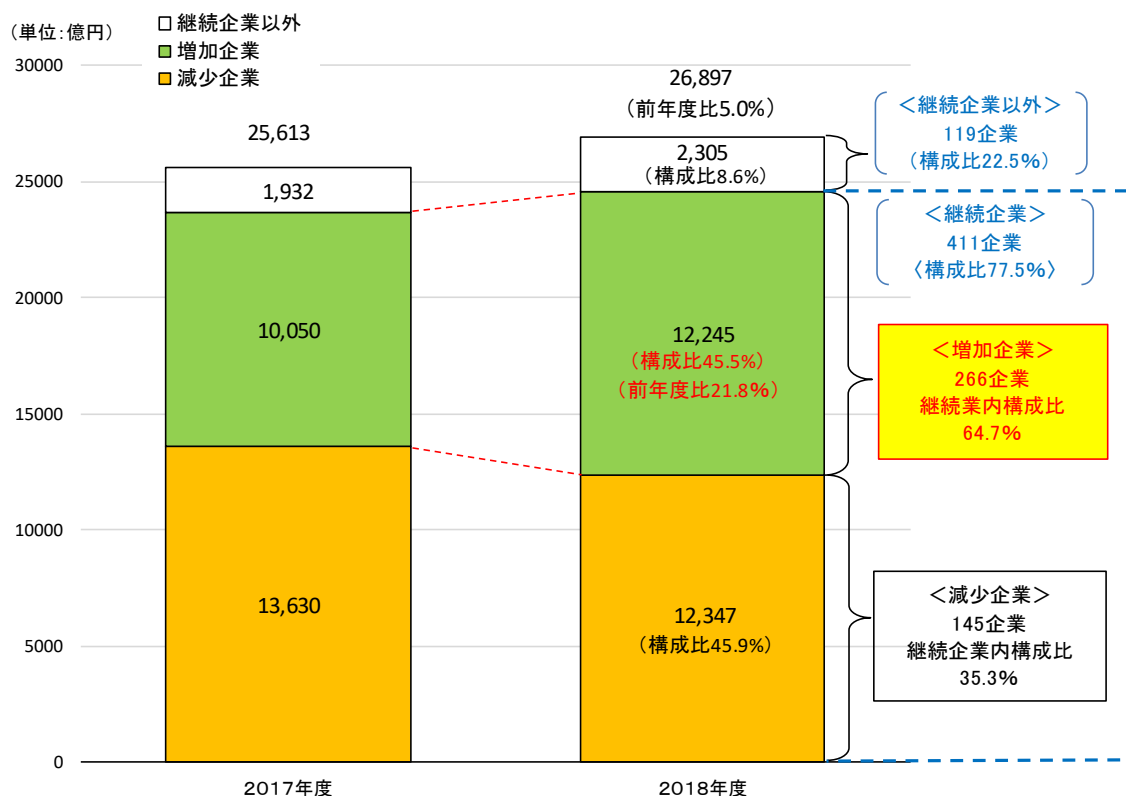
注2 情報通信業中分類: 電気通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の5分類をいう。なお、情報サービス業は内訳(小分類)であるソフトウェア業と情報処理・提供サービス業を表記。

(図表2、図表3)情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高の動き

図表2 情報サービス業の売上高
(継続企業の動き)

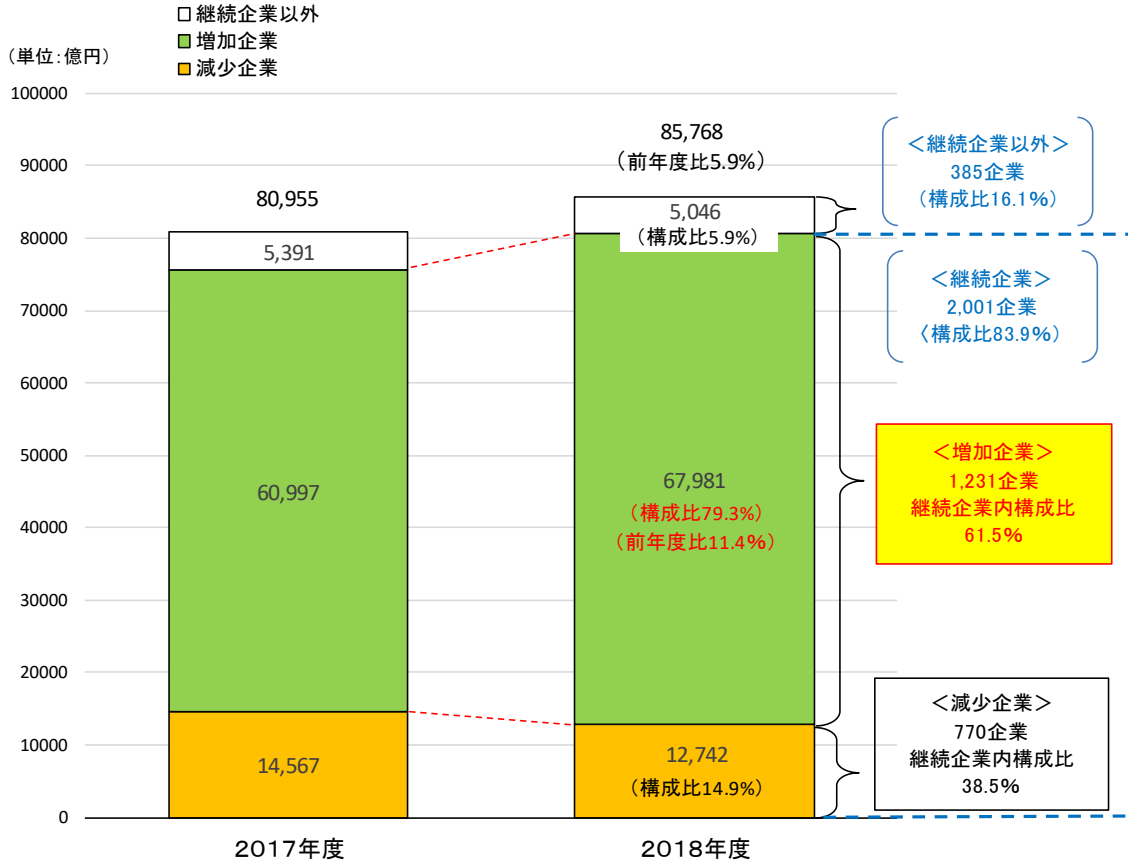


図表3 インターネット附随サービス業の売上高
(継続企業の動き)

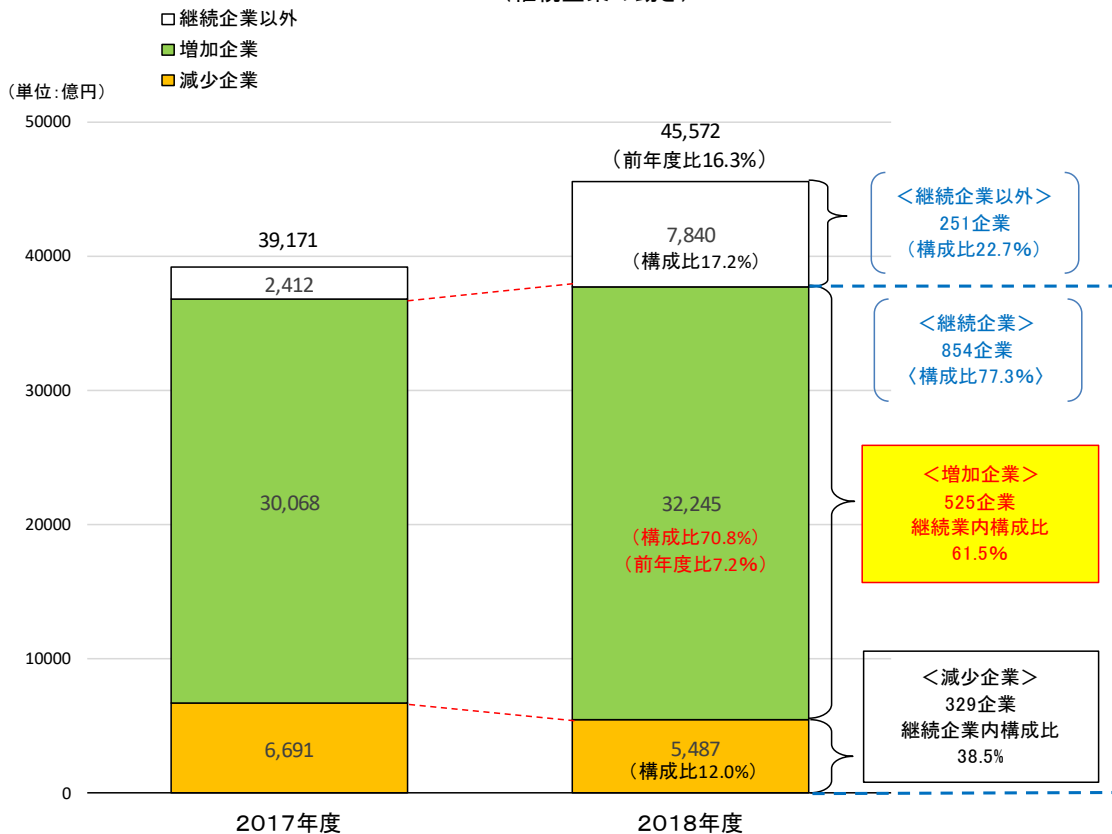


(図表4～7)主な4業種の売上高の動き

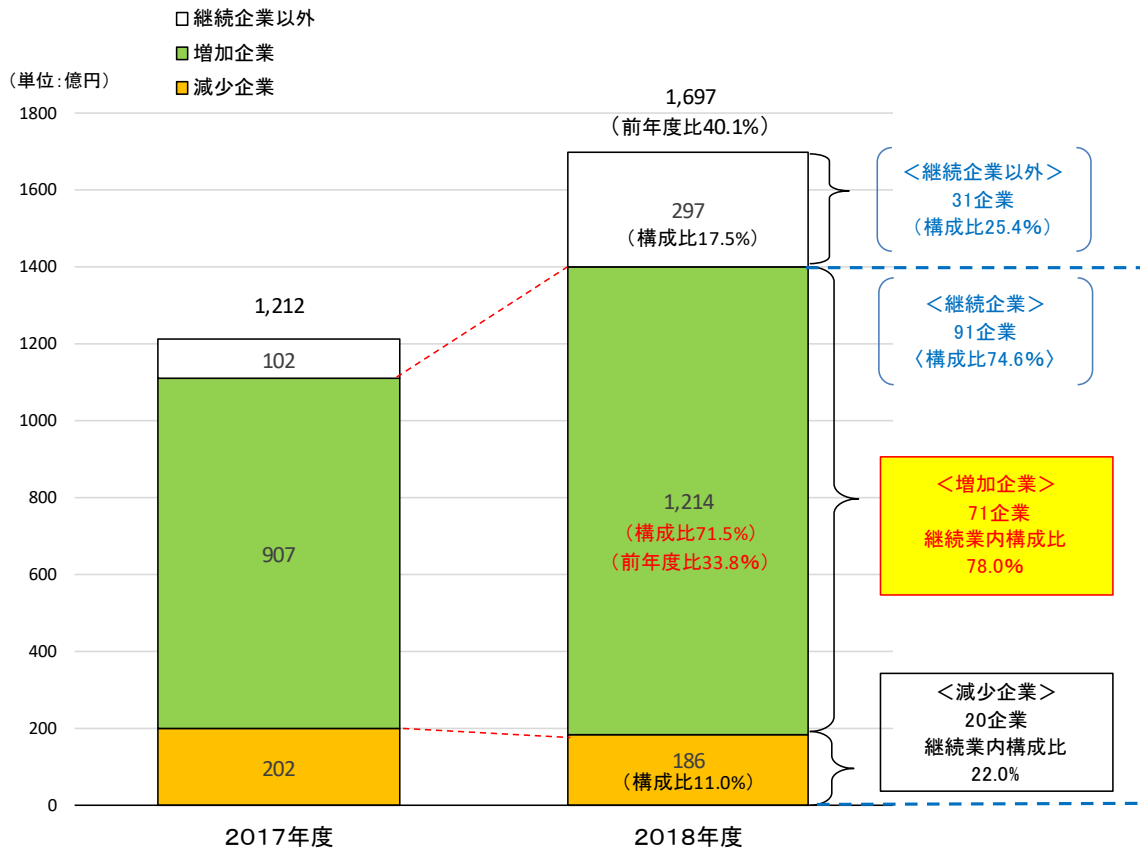
図表4 受託開発ソフトウェア業の売上高
(継続企業の動き)



図表5 情報処理サービス業の売上高
(継続企業の動き)



図表6 クラウドコンピューティングサービスの売上高
(継続企業の動き)



図表7 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業の売上高
(継続企業の動き)

